

PKI Day 2016 マイナンバー時代のPKI

2015年 4月 22日

松本 泰 セコム（株）IS研究所



PKI Day 2016

マイナンバー時代のPKI

- マイナンバー制度が、施行され、その社会的インパクトの大きさが徐々に認識され始めています。
- しかし「マイナンバー法」自体が、本来の目的のために機能し、また、その社会的意義が広く認識されるまでには、まだ、紆余曲折があるかもしれません。
- こうした中、公的個人認証サービスにおける「利用者用電子証明書」の発行と、その民間開放が行われようとしています。また、法人番号とPKIとの関わりも重要になるかもしれません。
- PKI day 2016では、以上のことを踏まえ、「マイナンバー時代のPKI」をテーマに、今後の社会におけるPKIの在り方を議論します。

PKI day 2016 までの歩み

回	年	PKI day テーマ
1	2005	PKI技術最新事情
2	2006	PKIの展開と最新技術動向
3	2007	PKIの過去・現在・未来
4	2008	PKIの標準から実装まで 最新動向
5	2009	さまざまな分野に展開されるPKIの最新動向
6	2010	社会基盤としてのPKI/PKIの10年
7	<u>2011</u>	<u>番号制度時代のPKI</u>
8	2012	<ul style="list-style-type: none">・我が国における信頼基盤の連携に向けて・PKIへの攻撃とその対応
9	2014	<ul style="list-style-type: none">・公開鍵暗号に関連する周辺技術動向の共有・デジタル社会のための「電子署名を見直す」
10	2015	サイバーセキュリティの要となるPKIを見直す
<u>11</u>	<u>2016</u>	<u>マイナンバー時代のPKI</u>

PKI Day 2016 マイナンバー時代のPKI 背景について その1

- 社会基盤としての「トラスト」の世界的動向
 - 市場モデルとして成立してきたトラスト Web証明書（等）
 - 規制モデル型として成立してきたトラスト 電子署名法等
- 市場モデルとして成立してきたトラスト（ボトムアップに成長）
 - PKI Day 2015「第2部 SSL/TLS実装の今とこれから」
 - 「SSL/TLS生誕20年、脆弱性と対策を振り返る」 by 富士ゼロックスの漆島さん
 - 現状のトラストサービス(SSL/TLS関連等)の様々なほころび
 - トラストを構成する様々なステークホルダー
 - 競争の中でのトラスト、エコシステムによるトラストの難しさ
- 規制モデル型として成立してきたトラスト（トップダウン）
 - 欧州においては、1999年のEU電子署名指令(Directive)からより広範囲（Web証明書も含む）で強制力のあるeIDAS規則(Regulation)へ
- 欧州の規制モデル型 vs. 米国の市場モデル型
 - では、日本の立ち位置は？

PKI Day 2016 マイナンバー時代のPKI 背景について その2

- トラストサービスの難しさ
 - 法制度と同じで、一般の方には空気のような存在
 - 「SSL/TLS生誕20年」
 - 小人さんが考えていると思われる？
 - 制度、技術、ビジネスのかみ合わせが難しい
- トラストサービスの追い風？
 - デジタル社会のための国レベルのアイデンティティ管理基盤が整備されてきた
 - マイナンバー法
 - マイナンバー
 - JPKI証明書のシリアル番号
 - 法人番号
- 更に今後の課題
 - 人口よりもはるかに多い、数百億のデバイスのIoT時代のトラストの在り方

- 10:10-10:50 【基調講演】「我が国における安全安心な環境の実現 —マイナンバー、電子署名電子認証等—」
 - 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授 手塚悟 氏
- 11:00-11:40 【講演】「サイバー攻撃とPKI」
 - トレンドマイクロ株式会社 木村 仁美 氏
- 11:40-12:20 【講演】「Certificate Transparencyを知ろう ～証明書の透明性とは何か～」
 - 講師：NTTデータ先端技術株式会社 大角 祐介 氏
- 12:20-13:00 【講演】「TLS1.3とは何か？」
 - 講師：株式会社インターネットイニシアティブ 大津 繁樹 氏
- 14:00-14:40 【講演】「エストニアIDカードのPKIマニアック解析」
 - 講師：有限会社ラング・エッジ 宮地 直人 氏
- 14:40-15:20 【講演】「電子署名標準化動向から今後の方向性を探る」
 - 講師：セコム株式会社 IS研究所 佐藤 雅史 氏
- 15:20-16:00 【講演】「デジタルwatashiアプリ」
 - 講師：経済産業省 CIO補佐官 満塩 尚史 氏
- 16:20-17:40 【パネルディスカッション】「マイナンバー時代のPKI」

パネルディスカッション マイナンバー時代のPKI

<パネリスト>

- | | |
|---------|------------------------------|
| 手塚 悟 氏 | 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授 |
| 満塩 尚史 氏 | 経済産業省 CIO補佐官 |
| 宮内 宏 氏 | 五番町法律事務所 弁護士 |
| 宮崎 一哉 氏 | 三菱電機株式会社 生産システム本部/電子署名WGリーダー |

パネルディスカッション マイナンバー時代のPKI

- JPKIの民間開放
- 法人番号、e-seal、電子契約等
- 欧州のeIDAS
 - 欧州における指令から規則への移行

- 「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」の改正
 - 利用者証明用電子証明書の発行
 - 署名検証者等に係る届出等
- 利用者証明用電子証明書
 - 証明書の記載された「シリアル番号」の利用
- ディスカッション
 - JPKI民間開放のインパクト
 - マイナバーと証明書のシリアル番号
 - 犯罪収益防止法等の本人確認との関係
 - JPKI利活用に向けた総務省の二つのWGの活動
 - スマートフォンへの利用者証明機能ダウンロード検討サブワーキンググループ
 - 属性認証検討サブワーキンググループ → 「法人確認」？
 - 経済産業省「デジタルwatashiアプリ」

法人番号、e-seal、電子契約等

- 番号制度の3つの仕組み（マイナンバーの場合）
 - 法人における「番号」、「法人確認」、「情報連携」のあり方
- 「法人確認」 法人が使う証明書のあり方
 - 電子契約などのB2Bのための証明書
 - 法人番号を記載した証明書のプロフィール
 - 法人における属性の証明
 - 「特定認証業務の範囲外」を証明することの課題
 - 電子証明書に格納された属性情報の信頼性と利用に関するガイドラインVer1.10
 - 平成28年3月25日 電子認証局会議 属性ガイドライン検討会
 - http://c-a-c.jp/pdf/report/guideline_ver1.1.pdf
- その他？
 - 欧州のe-sealのコンセプト
 - IoTデバイス等による署名??

欧州のeIDAS

日本と欧州における

「個人情報保護法」と「電子署名法」

年	日欧	
1995	欧州	データ保護 指令 採択
1999	欧州	電子署名 指令 採択
2001	日本	電子署名法施行
2005	日本	個人情報保護法の完全施行
2014	欧州	eIDAS 規則 発効
2015	日本	改正個人情報保護法の成立
2016	欧州	一般データ保護 規則 の可決（2016年4月14日）

- 一般データ保護規則：General Data Protection Regulation (GDPR)
- eIDAS規則：eIDAS Regulation

欧州のeIDAS

欧州における「指令」から「規則」への流れ

- 欧州の成長戦略
 - 2010年 「欧州デジタル・アジェンダ」 (Digital Agenda for Europe)」
 - 2011年 「単一市場法」 (Single Market Act)
 - 2015年 「デジタル単一市場戦略」 (A Digital Single Market Strategy for Europe)
- 「一般データ保護規則」
 - 地域や業界を横断する「デジタル単一市場構築」のために、パーソナルデータに関する扱いについて欧州における統一の基準と、その強制力を持った一般データ保護規則へ
- 「eIDAS規則」
 - 地域や業界を横断する「デジタル単一市場構築」のためのトラストサービスを確立するために、1999年の電子署名指令から、その範囲を大幅に拡張し強制力ももたせたeIDAS規則へ

欧州・米国・日本

欧州
規制モデル

米国
市場モデル

社会サービス（行政、社会保障、税等）

一般データ
保護規則

個人情報の連携・個人情報の利活用と保護

eIDAS規則

トラストサービス・レイヤー

アイデンティティ管理（自然人、法人）
日本におけるマイナンバー制度等

日本の立ち位置は??

PKI Day 2011-〈番号制度時代のPKI〉

「番号制度とPKI」

2011年9月26日

セコム(株)IS研究所 松本 泰

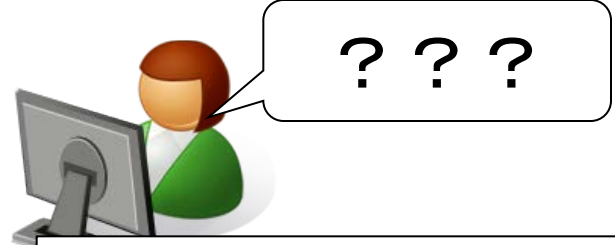
- ・ 番号制度は、国の根幹を成す制度と理解されつつあります。番号制度には、法人番号も含まれていますが、自然人、法人も含め、本格的なデジタル社会に相応しい「社会基盤としてのアイデンティティ管理」の整備への動きと捉えられるのではないのでしょうか。そしてPKIの証明書は、本来「社会基盤としてのアイデンティティ管理」に基づき発行されるべきものと言えます。
- ・ パネルディスカッション「番号制度とPKI」では、「番号制度」にPKIや電子署名法等の制度が、どのように対応していくべきか等を議論します。

今年の「PKI day 2010」のプレゼンから 番号制度とPKI

アイデンティの認証とか証明とかに関して

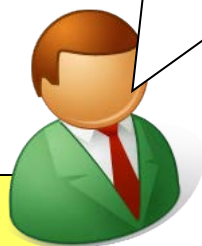
- ・ How — この話をずっと(10年間)やっている
 - 暗号の強度、電子政府推奨暗号リスト
 - 暗号の2010年問題
 - 数々の脆弱性の対処
 - 電子署名法の認定認証局などの制度
 - 様々な標準化、複雑な相互運用技術。。。これの解決
 - Etc……
- ・ What — この観点は、ほとんど議論されていない。。。
 - 何を(電子的に)証明できれば社会の発展とか効率化に寄与できるのか？
 - ・ PKIの証明書の内容やID連携のアサーションの内容等について
 - 社会基盤としての「認証基盤」が必要だとすると、「社会基盤」としての「ID管理基盤」が必要になる(と思うけど。。。)

2011年現在の状況？



"Rough consensus and running code"

法制度等から
ニュートラルな
技術標準



技術標準

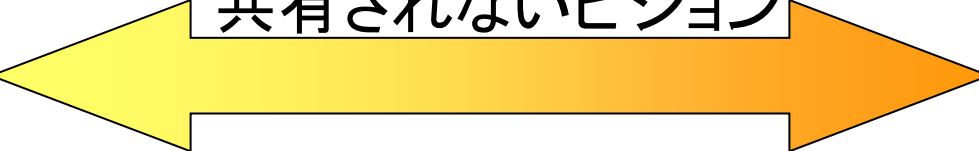
デファクト標準
としての実装

民事訴訟法は228条4項「私文書は、本人又はその代理人の署名又は押印があるときは、真正に成立。。」



・既存のレガシーな法制度
・様々な管轄官庁の様々な業法

ギャップ
噛み合わない会話
共有されないビジョン



対極の
実装

紙前提の制度
(の電子化)

「電子署名法」、「e文書法」、「電子公証人制度」、「商業登記に基づく電子認証制度」、「住民基本台帳制度」、etc....

強い影響

現実の実務からの乖離という問題

既存の慣習、権益が強すぎる問題

「光の道」で医療問題も教育問題も解決する？

番外編

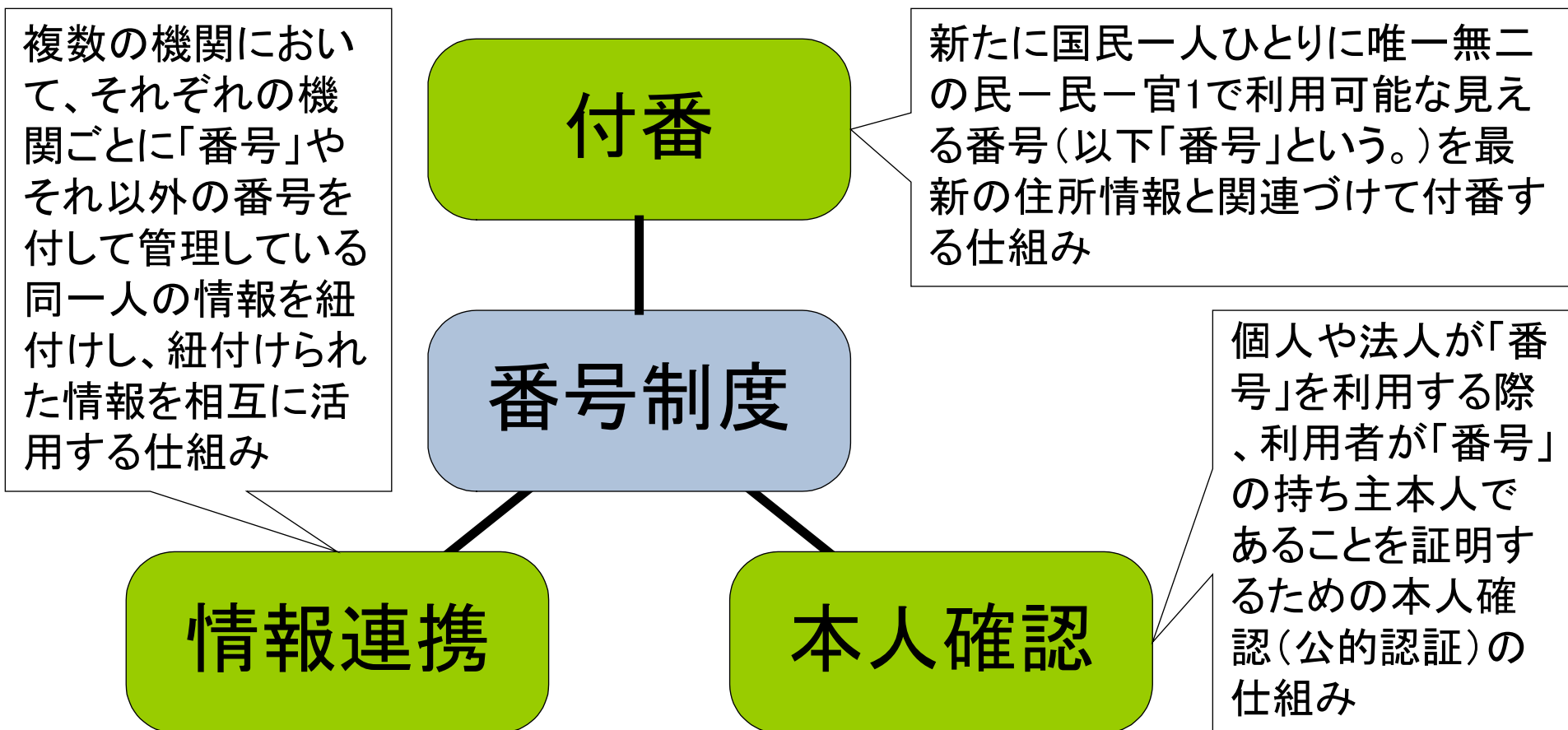
現在の医療の問題点は、デジタル化以前の問題



番号制度に必要な3つの仕組み

社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針

2011年1月28日から



出典: http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/jouhouwg/renkei/dai1/siryou1_1.pdf より作図

番号制度に必要な3つの仕組み 松本の理解（拡大解釈??）

TRUSTが必要な様々なサービス
(行政、公共、医療、福祉、その他の民間)

デジタル社会の
社会サービス

情報連携基盤等

情報連携

デジタル社会に
相応しい社会基盤
としての
アイデンティティ管理
へ

既存の本人確認
「認証」「署名」など

本人確認

住民基本台帳制度、
商業登記制度、etc..

付番

番号
制度

既存の仕組み

新たな社会基盤

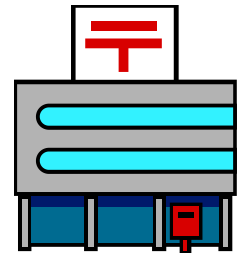
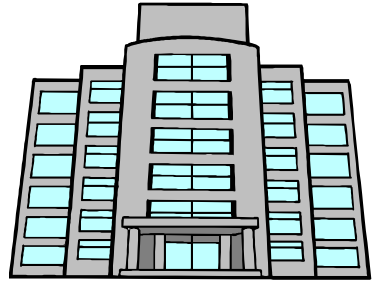
デジタル時代のサービス

「番号」と「情報連携基盤」のイメージ

情報連携
基盤

情報保有機関

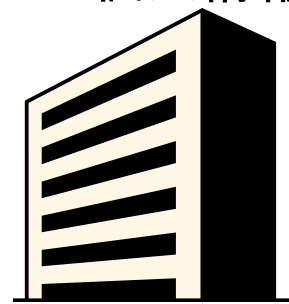
「番号」を取り扱
い得る事業者



「番号」に係る
個人情報

「番号」に係る
個人情報

1234567
890



情報保有機関



「番号」に係る
個人情報

「番号」= マイナン
バー

「番号」を取り扱
い得る事業者



第3者機関

- ・ 番号制度「大綱」

- (53page)

- 3. 公的個人認証サービスの改良

- (1)現在の**署名用電子証明書**の発行に加え、マイ・ポータルにログインする等、文書を伴わないアクセスにおける本人確認を行うため、電磁的記録に記録することができる情報について行われる措置であって、当該措置を行った者が本人であることを示すために用いる**認証用電子証明書**の発行を行う。

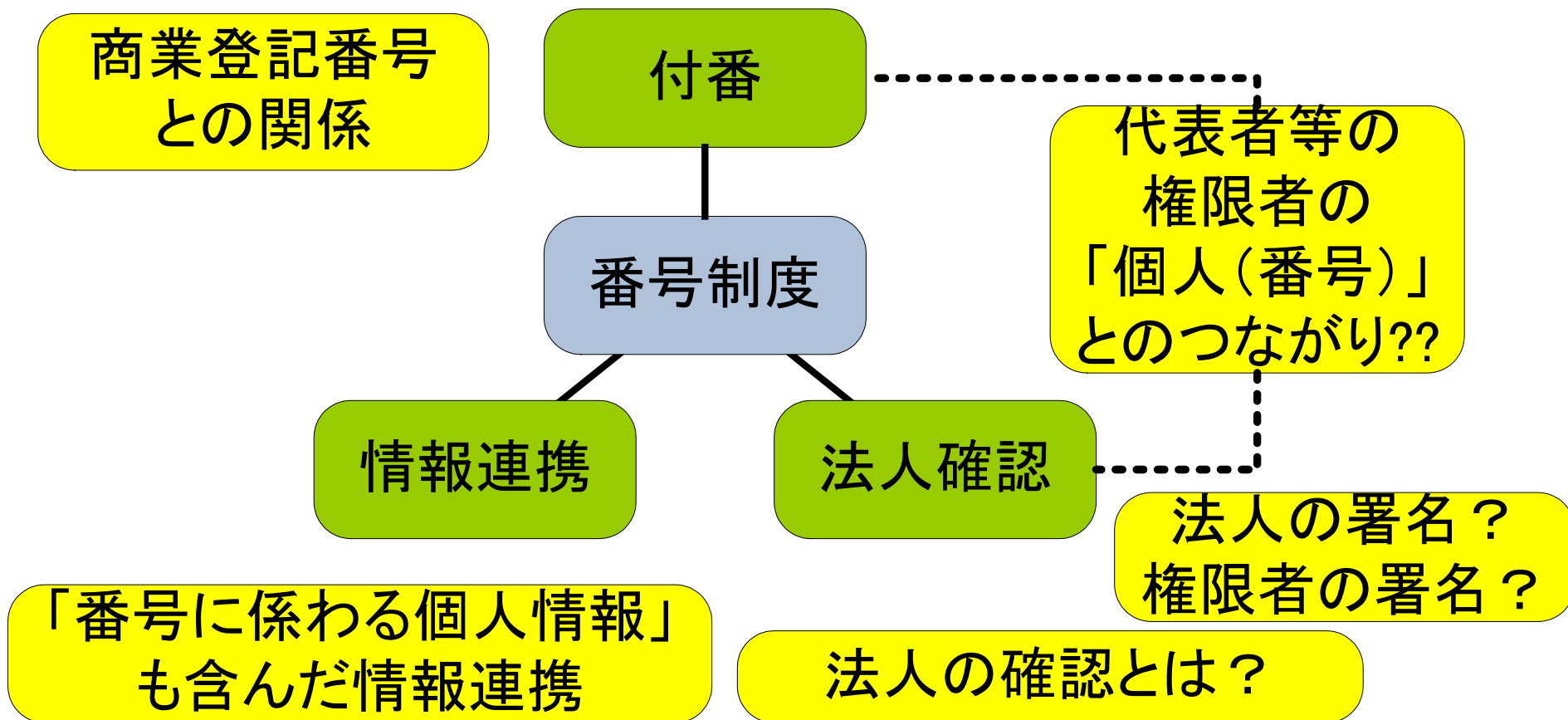
情報連携基盤技術ワーキンググループ 中間とりまとめ

法人に対する付番等

(23page)

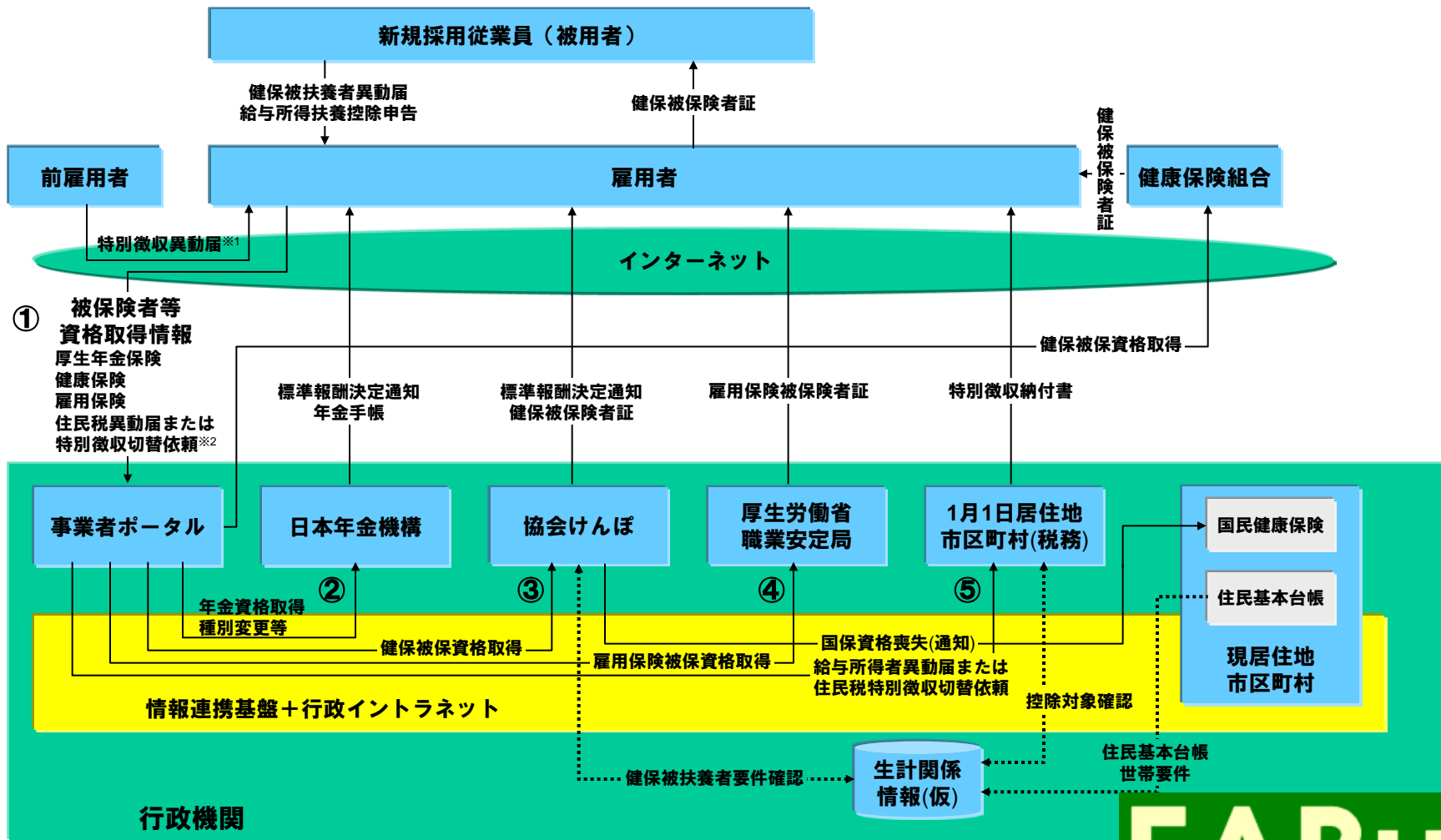
今後の検討の方向性としては、ニーズの把握、費用対効果の検証を前提として、例えば、番号制度により付番される法人番号と他の行政分野や民間分野で使用されている法人の識別番号との紐付け・置換の推進、行政機関間での企業情報の相互参照による行政手続における公的添付書類の削減、民間の電子商取引等においても**信頼性が保たれた企業のアイデンティティを表す属性情報の参照の充実、用途・利用者・利用場所等を考慮した企業認証の整備、企業コードに関連した企業ポータル**の整備等が考えられる。なお、企業認証については、電子署名及び認証業務に関する法律に基づく認定認証業務の活用を含めて検討することが考えられる。

法人番号の場合??



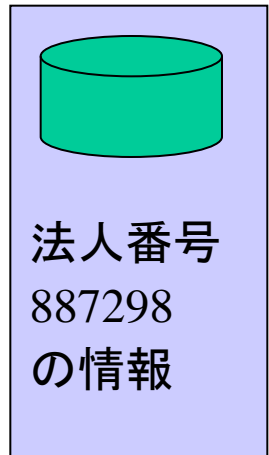
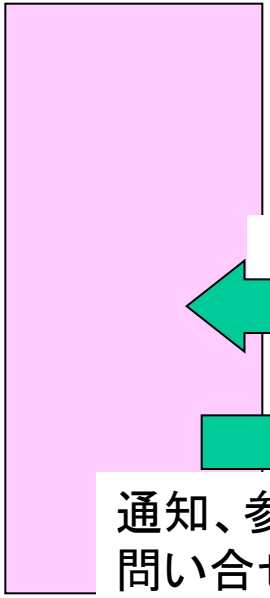
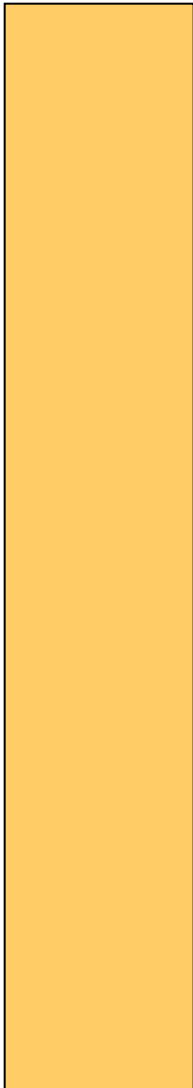
EABUSの被用者の社会保障・税に関するケース(入社)

- 雇用者は事業者ポータルサイト(仮称)により被用者のイベント単位にワンクリックで行政手続を代行する。
- 被用者の扶養関係等手続に必要な証憑は生計関係登録(仮称)で確認し、添付書類を求めない。
- 健康保険組合や国民健康保険間の被保険者資格得喪は被保険者の手続によらず保険者間の情報連携によって完結する。



※1転職等により住民税特別徴収を転職先で継続する場合

PKI(株)「番号」を取り扱い得る事業者



情報保有機関

PKI(株)「番号」を取り扱い得る事業者

作業者? 代表者(権限者)

証明書 ポータルへのログイン 申請文書への署名

法人名	PKI(株)	法人番号	887298
「番号」	名前	届出内容	
998987	松本 泰	2011.9.26 入社	
887692	手塚 悟	2011.9.26 入社	
209987	満塩尚史	2011.9.26 入社	
887628	宮内 宏	2011.9.26 入社	

社員 松本泰 証明書

「番号」に係わる個人情報

税理士 証明書

社会保険労務士 証明書

代理署名の場合、「法人番号」も含めた法人確認を行いたい(行ったことを証明したい)。

パネリスト

- 手塚 悟 氏 東京工科大学 教授
- 満塩 尚史 氏 経済産業省CIO補佐官
- 佐藤 直之 氏 日本ベリサイン株式会社 主席研究員
- 宮内 宏 氏 宮内宏法律事務所 弁護士

過去のPKI dayの関連スライド

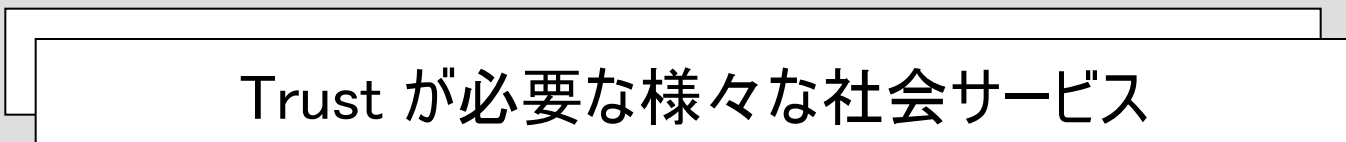
デジタル時代の
日本の社会？



効率的で、透明性があり
競争力のある社会？



デジタル時代の
社会サービス



デジタル時代の
社会基盤



デジタル時代の
(信頼のための)
フレームワーク



デジタル時代の
要素技術



SSL証明書の暗号アルゴリズムの移行問題 ステークホルダーの声??

モバイル
キャリア



メモリの関係から、よく使われるルート証明書だけを格納したい。

認証局



「全ての端末をサポート」して欲しいというお客様がいる限り古いルート証明書を使うしかない。

ブラウザベンダ



基準を満たしている限り、証明書リストに入れていくけど、暗号のことはどうしましょーね。後、古いOSは、勘弁してね？

信頼できる証明書なんて分らないからブラウザを信頼するしかない

とにかくPCも携帯も全ての端末をサポートして欲しい



サーバ運営者

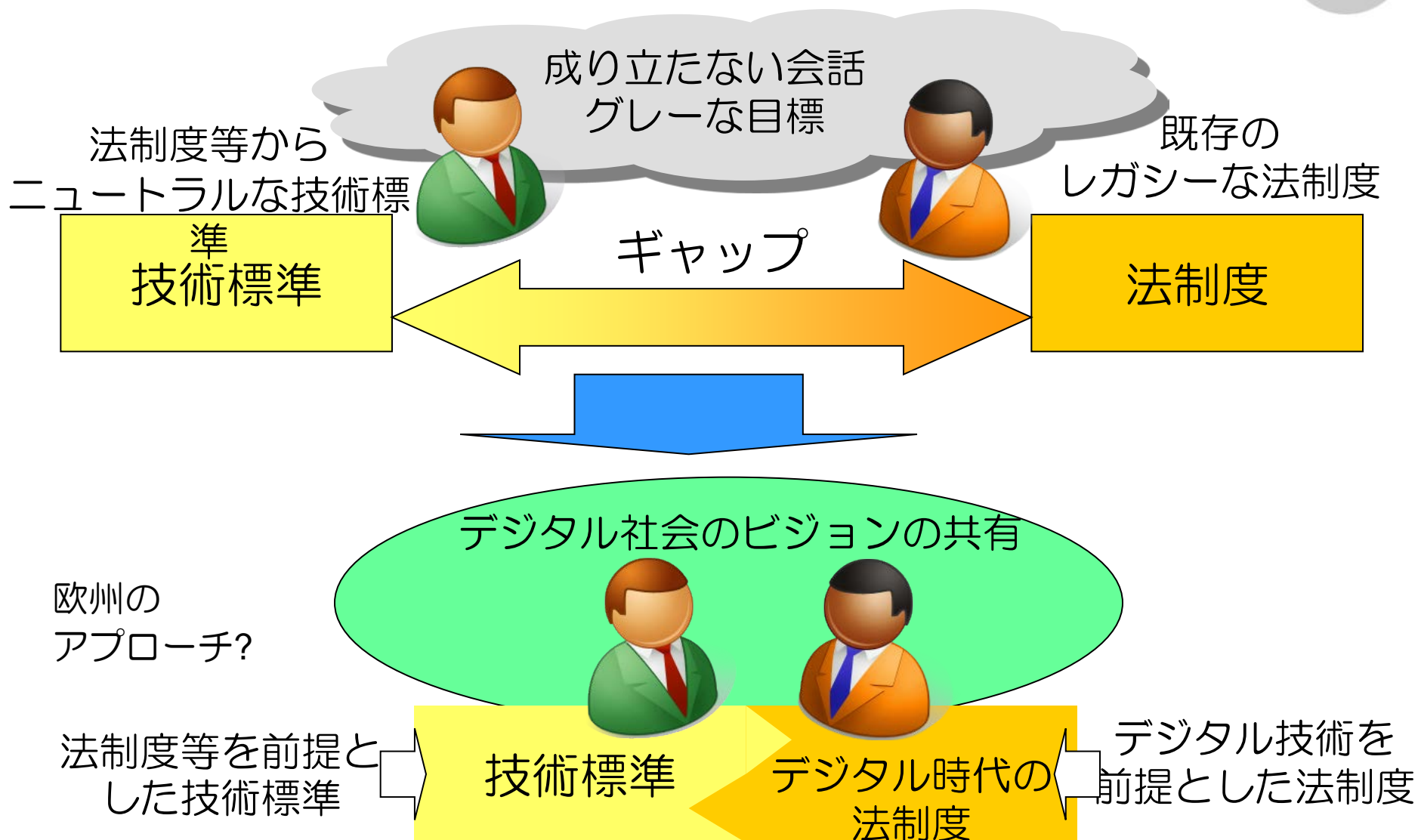


利用者



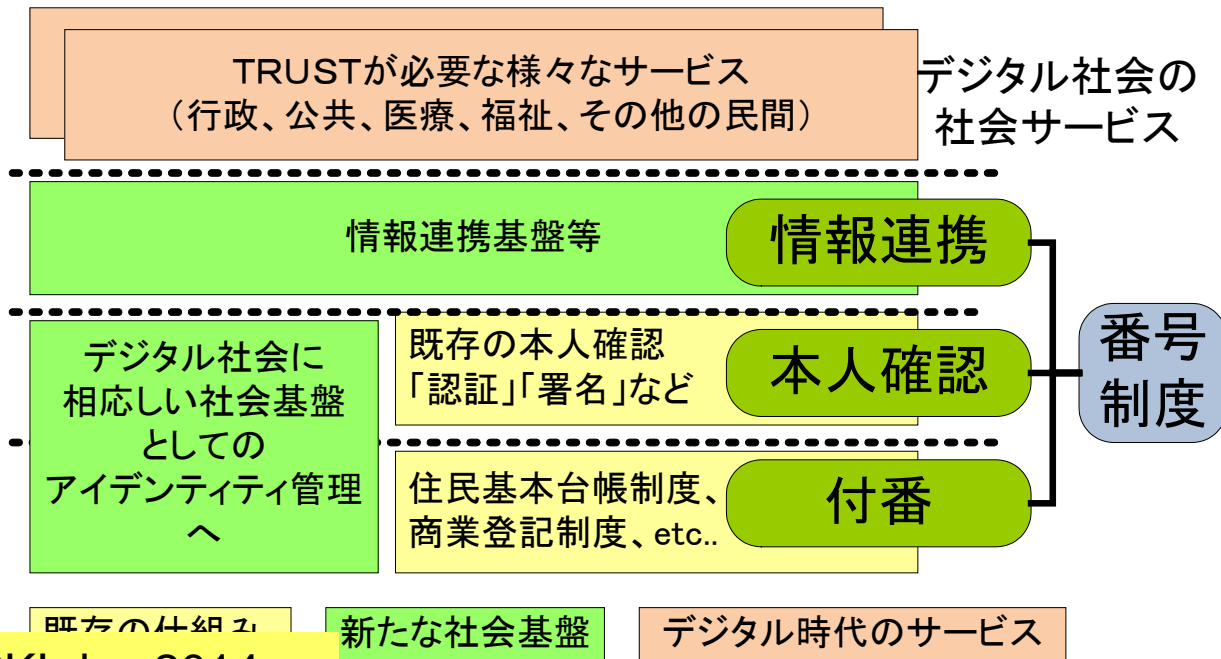
SSL

技術と制度をかみ合わせるためには



2013年に成立した番号法

- 番号制度を構成する3つの仕組み
 - 「付番」「本人確認」「情報連携」
 - 申請主義の行政サービスからプッシュ型の行政サービスへ
 - 紙台帳の仕組みを引きずった制度からの脱却
 - 紙台帳の電子化の発想からの脱却
 - そのための識別の見直しを行った制度？



e-Signature
以前に
e-identification
が必要

PKI day 2015のオーバビュー

3部 広がるサイバー空間に対応するPKIの新しい応用領域

時代の要請

マイナンバー
制度の時代

ビッグデータ
時代

IoT時代

行政サービス

医療サービス

金融サービス

Webサービス

電子契約書

医療記録

プログラム
(コード署名)

電子領収書

オープン化する制御システム

医療機器

ITS

車の車載器

IPルーティング

信頼が必要な
情報連携サービス

信頼が必要な
デジタルコンテンツ

数百億個のデバイスの
多様な信頼関係

トラスト
レイヤー

eIDAS

電子署名

タイムスタンプ

電子シール

電子配布

Webサイト認証

Web trust for CA

Webサイト認証

DNSSEC

RPKI

(広義の) トラストサービス

トラストを
構成する
要素

デジタル社会
のための
法制度

法制度と
整合性のある
標準化

信頼のおける
運用

セキュアな
実装技術

暗号技術等の
コア技術

1部 新しい時代の電子署名

2部 SSL/TLS実装の今とこれから